

政府、「デジタル・サービス赤字」本格警戒

先行き貿易赤字 8 兆円試算も、電気機器は赤字に転落

2023/6/5 (月)

日本政府は経常収支でのデジタル（コンピュータ）・サービス関連の赤字急増について、本格的に警戒感を強めている。経済産業省が 5 月末に取りまとめた「半導体・デジタル産業戦略」改定案では、「2030 年にかけて貿易赤字が年 8 兆円」というリスクが示された。IT デジタル関連は米国企業が国際覇権を握っているほか、中国など各国で競争力が国策強化される一方、日本は出遅れが続いている。ソフトウェアやクラウド、ネット関連などのサービス分野のみならず、機械の電気機器でも日本は貿易収支が赤字に転落してきた。

IT 出遅れ、「技術ギャップに伴う国富流出」懸念

「日本の経常収支は海外の景気悪化抑制や脱コロナなどで輸出が復調しつつあり、資源輸入価格の高騰一服とあいまって悪化に歯止めが掛かってきた。目先の為替相場場でドル/円は、142 円方向にかけてドルの上値が重くなる（円は下げ渋り）可能性もある」――。

米投信系ファンドのアジア担当幹部は、このような見通しを示す。実際に日本の経常収支は 1-3 月が +2 兆 5430 億円の黒字となり、昨年 10-12 月の +1 兆 9198 億円や 7-9 月の +2 兆 4165 億円などからは黒字が持ち直しとなってきた。

もっとも中長期スパンでは人口急減や高齢化などもあり、日本の経常収支は悪化リスクが消えていない。現在は中国を始め世界的に低成長入りが懸念されており、日本では 1990 年代からの内需低迷をカバーしてきた「輸出拡大」や「海外での現地生産拡大と海外企業の買収」といった外需依存が転機を迎えている。しかも世界の産業構造は日本優位の重厚長大・製造業から、非製造業・サービス・ソフトなどの比率が急拡大してきた。いずれも日本の貿易収支と所得収支の悪化要因となり、先行き経常収支を悪化させていく。

その中で日本政府は、産業構造の変化などを受けた「デジタル（コンピュータ）・サービス関連の赤字急増」を本格警戒し始めた。

最近では 5 月末、経済産業省が「半導体・デジタル産業戦略」の改定案を取りまとめたが、その中では「足元でコンピュータ・サービス領域における貿易赤字が大きく拡大しており、現在のペースでいくと、2030 年には貿易赤字が年間 8 兆円に拡大する」という試算が示されている。日本は 1990 年代からの IT デジタル革命で出遅れてきたが、今後は AI（人工知能）や量子技術といった次世代分野でも「2 周目の周回遅れ」が懸念されつつある。IT デジタル関連

は世界的に一段の成長が見込まれる中、日本では改めて「技術ギャップに伴う国富の流出」（経産省）が問題になってきた。

足元の赤字拡大については、IT デジタル関連は米国企業が国際覇権を握っているほか、中国など各国で競争力が国策強化されていることなどがある。日本の企業や個人が利用する海外の IT サービスやスマホ・パソコン・ネット機器、関連インフラ、ソフトウェア、アプリ、ネット広告、クラウドサービスなどが急増傾向にあり、日本は米企業などに対する「支払超過」が膨らんでいる。

その他、経常収支の分類上では、研究開発サービス（研究開発に係るサービス取引や、研究開発の成果である特許権、実用新案権、意匠権の売買）、専門・経営コンサルティングサービス、技術・貿易関連・その他業務サービスなどで、日本はネットのサービス赤字が急増となってきた。

しかも現在はソフトやサービスだけでなく、「機械の電気機器」でも貿易収支が赤字に転落している。日本企業による海外移転と逆輸入の増加も影響しているが、IT デジタル関連での他国優勢と日本劣勢は軽視できない。

経常黒字減の基調は維持、目先の円高抑制

経産省では「かつて我が国の貿易黒字を牽引した電気・電子機器産業は、2000 年代以降低迷を続け、今や赤字に転落。足元では経常収支を悪化させる要因の一つになっている」、「コンピュータ・サービスの国際収支は、徐々に赤字幅が拡大。市場が指数関数的に急拡大する中、国内企業の供給が伸びなければ赤字幅も急拡大し、経常収支を大幅に押し下げる要因になっていく」（「半導体・デジタル産業戦略」改定案）と懸念を強めている。

同改定案に対しては日本の関連企業で構成される JEITA（電子情報技術産業協会）が、6 月中旬の最終決定を前に政策提言を行っている。その中では日本のデジタル・サービス赤字の急増要因とも関係する形で、以下のような日本の現況が説明されている。

「1980 年代に世界半導体市場の 50% 以上のシェアを占めていた日本の半導体産業は、日米半導体摩擦による影響、米国の復権、韓国・台湾の台頭、中国の大躍進により、現在は一桁台にまでシェアが落ち込んでいる」。

「半導体では、先端ロジックの前工程のファウンダリ、後工程の OSAT、組立の EMS まで、いずれも 6-8 割が台湾企業に集中している。日本に前工程だけを持ってきても、貿易赤字もサプライチェーンも

改善しない」。

「AI や量子コンピュータの進化の中、メタバース、自動運転レベル 4 の実用化、ソーシャルデジタルツインなど新たな市場が離陸しつつあり、情報通信技術の発展には大量のデータと計算基盤を使うデータセンタなど、デジタル・インフラの構築が不可欠となる。しかし、クラウドでは米企業の GAFA が支配し、日本は半導体以上に競争力が弱い。デジタル赤字は今や 10 兆円となっている」。

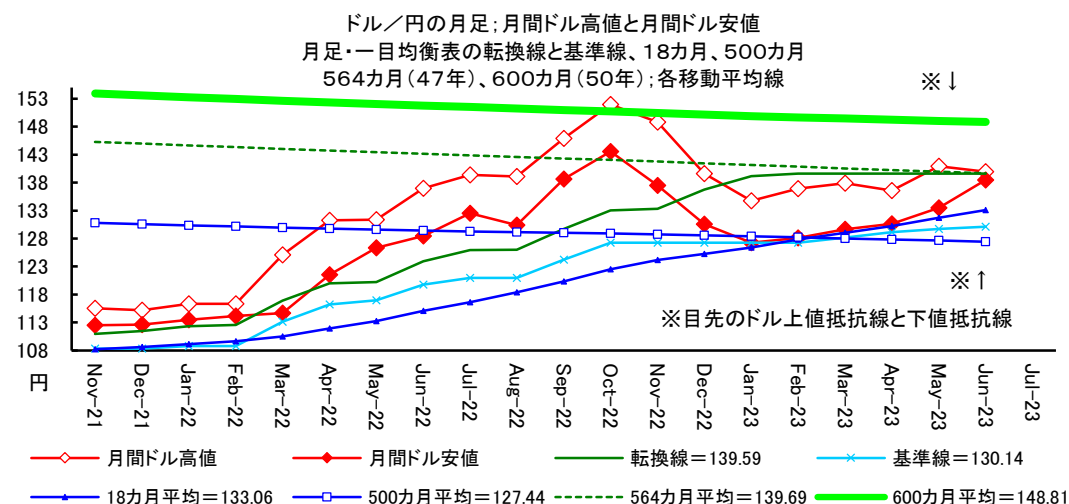
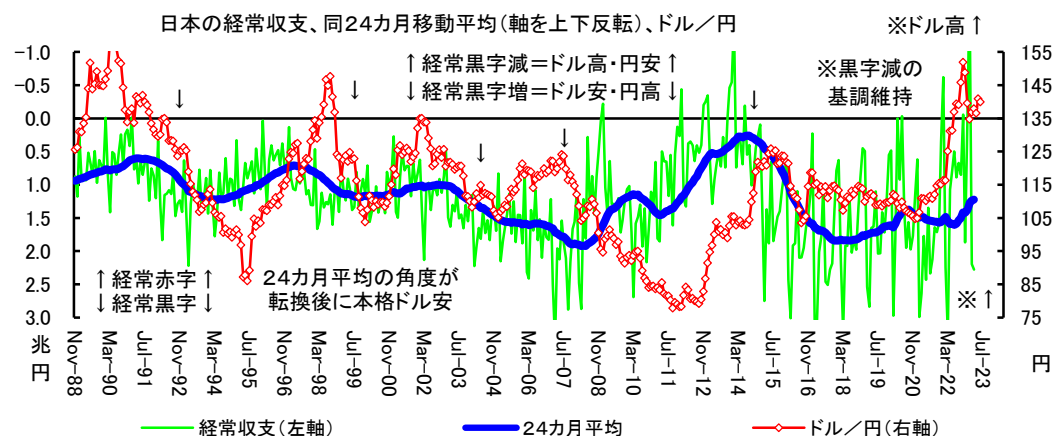
「チャット GPT の登場は、インターネット以来のイノベーションとなる。日本は人材の育成や確保を含めて対応を急ぎ、国際競争に乗り遅れないようにすべき」――。

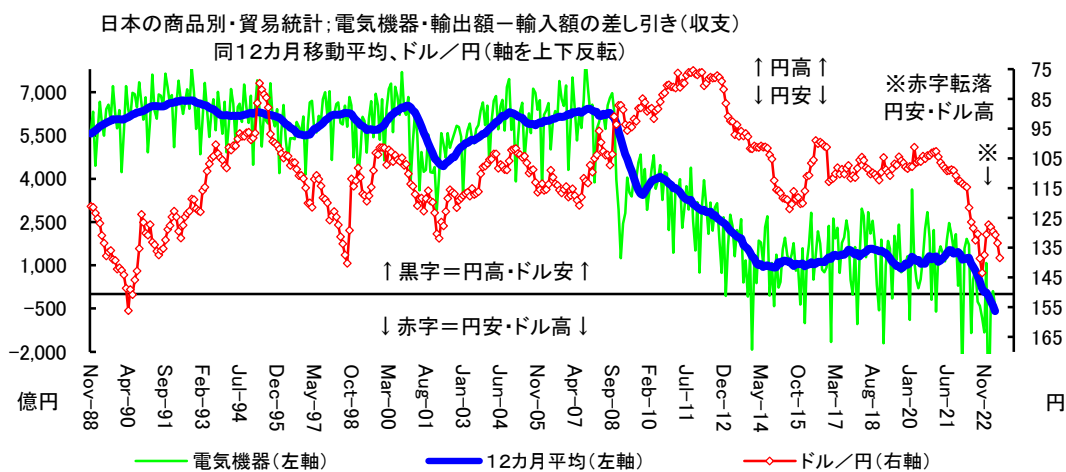
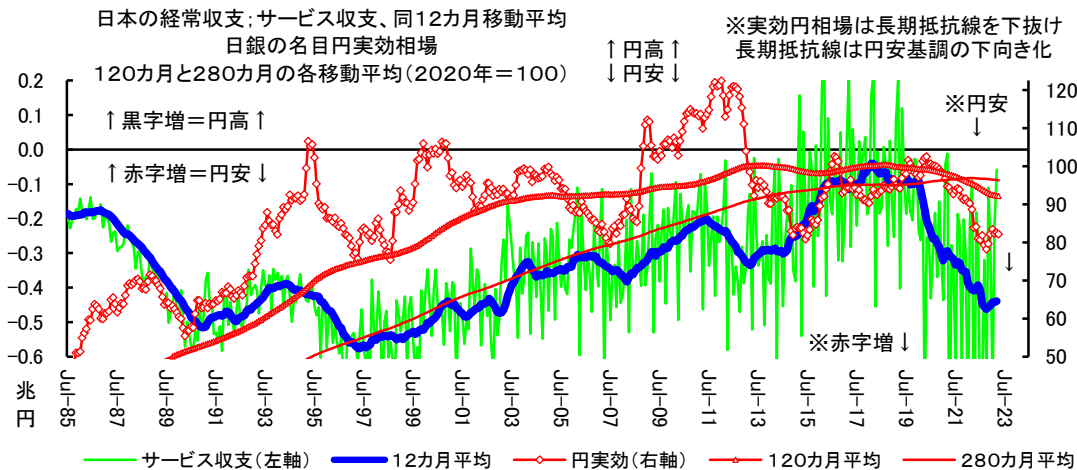
一方、日本の経常収支全体については、昨年以降の黒字急減は一服してきたものの、依然としてトレンドとしての黒字減基調は維持されている。

経常収支と為替相場との関係は、経済学理論の「マサチューセッツ・アベニュー・モデル」で実証され

てきたように、1 年から 2 年前後のタイムラグを経て相互の影響作用が観測されてきた。経常収支の黒字減や赤字転落は時間差を経て円安要因となり、その後は円安が時間差を経て収支の改善と円高を促すという連鎖関係だ。その点、現在は経常黒字急減の累積効果が残されており、時間差を経た慣性的なドル高・円安の残存余地は無視できない。

過去実績でいえば、経常収支が 24 カ月（2 年）移動平均で明確に黒字増加方向へとトレンド転換したあと、さらに 2 カ月や 9 カ月、16 カ月といった時間差を経てドル/円は本格的なドル安・円高トレンドに移行している。現在は直近 3 月時点で、24 カ月平均の方向角度が 2021 年 10 月前後からの下向き化（黒字減）を維持させたままだ。目先のドル/円はドルの上値の重さやドルの上限が切り下がっても、24 カ月平均の明確な上向き転換と、そこから一定の時間が経過するまでは、ドル高余地の残存やドル高値圏でのレンジ横這い化が注目されやすい。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。